

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

ハイアス・アンド・カンパニー株式会社

(E32220)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第2四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第2四半期連結累計期間】	11
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	12
【注記事項】	13
【セグメント情報】	14
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月14日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日）
【会社名】	ハイアス・アンド・カンパニー株式会社
【英訳名】	H y A S & C o . I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱村 聖一
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎二丁目24番9号
【電話番号】	03-5747-9800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員経営管理本部長 西野 敦雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区上大崎二丁目24番9号
【電話番号】	03-5747-9800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員経営管理本部長 西野 敦雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自平成27年5月1日 至平成27年10月31日	自平成28年5月1日 至平成28年10月31日	自平成27年5月1日 至平成28年4月30日
売上高 (千円)	1,588,190	1,933,943	3,191,601
経常利益 (千円)	164,626	118,130	228,279
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	102,815	77,520	143,382
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	102,815	76,835	143,382
純資産額 (千円)	417,420	1,025,682	912,397
総資産額 (千円)	1,091,741	1,844,152	1,537,684
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	56.65	31.39	77.36
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	55.23	30.09	68.34
自己資本比率 (%)	38.2	55.5	59.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	197,528	161,142	284,628
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△7,695	△126,599	△27,305
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△50,959	402	339,013
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	669,565	1,161,973	1,127,028

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年8月1日 至平成27年10月31日	自平成28年8月1日 至平成28年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.23	32.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第12期第2四半期連結累計期間及び第12期の1株当たり四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎のうち、甲種類株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。
4. 第12期第2四半期連結累計期間及び第12期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、甲種類株式を取得する際の交付普通株式の株式数と取得甲種類株式の株式数との差数を普通株式増加数として算定しており、1株当たり四半期（当期）純利益金額については、甲種類株式の期中平均株式数を普通株式の期中平均株式数に含めて算定しております。
5. 第12期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できませんので、普通株式増加数に含めておりません。
6. 平成28年4月5日に東京証券取引所マザーズに上場したため、第12期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、新規上場日から第12期連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第2四半期連結会計期間より、株式会社Kーコンサルティングを連結子会社としております。この結果、平成28年10月31日現在の連結子会社は3社であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、全体として緩やかな回復基調で推移しておりますが、アジア新興国等の景気減速や英国のEU離脱問題をめぐる欧州情勢等、世界経済の先行き不透明感が高まっております。

当社グループの事業領域にかかわる住宅不動産業界におきましては、マイナス金利政策により、引き続き住宅ローン金利は低水準で推移する中、新設住宅着工戸数は、平成28年1月以降、6月を除き前年同月の水準を上回っております。

このような状況の中、当社グループは、ソリューション提案型コンサルティング会社として住宅不動産業界のイノベーションを先導すべく、先進的なビジネスモデルと経営効率化手法の調査・開発から導入・教育までのプラットフォームを提供してまいりました。主力の高性能デザイナーズ住宅R+house事業が、会員数の増加に伴って引き続き受注数を伸ばし、ロイヤルティを中心として堅調に推移しました。さらに新商材として、平成28年9月には、R+houseの関連商材となる規格住宅商材「アーキテクチャル・デザイナーズ・マーケット」の一般募集を開始しました。また、高齢者層が保有する家計資産の移転が進むことにより、今後ますます活性化する相続市場向け商材「不動産相続の相談窓口」の提供を開始しました。

当第2四半期連結期間では、広告宣伝費等の先行投資の効果も現れはじめ、新商材のリリースもスムーズに展開できた結果、売上高は前年同期比21.8%増となり、前期通期売上高の60.6%の水準となりました。また、将来の成長に向けたブランディング活動や人材の採用を積極的に進めているほか、今後の業容拡大を見据えたスペース確保とオフィス環境の改善による経営効率の向上を目的として本社移転を実施した結果、販売費及び一般管理費も増加し、経常利益は前年同期比28.2%減となり、前期通期経常利益の51.7%の水準となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,933百万円（前年同期比21.8%増）、営業利益は117百万円（前年同期比27.8%減）、経常利益は118百万円（前年同期比28.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は77百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は1,844百万円となり、前連結会計年度末と比べ306百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が34百万円、受取手形及び売掛金が44百万円、有形固定資産が97百万円、投資その他の資産に含まれる敷金及び保証金が104百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は818百万円となり、前連結会計年度末と比べ193百万円増加しました。その主な要因は、買掛金が61百万円、未払金が126百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,025百万円となり、前連結会計年度末と比べ113百万円増加しました。その主な要因は、新株予約権の行使による新株発行に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ16百万円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が77百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の増加161百万円、投資活動による資金の減少126百万円等により、前連結会計年度末に比べ合計34百万円増加しました。この結果、当第2四半期連結累計期間末の資金は1,161百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は、161百万円（前年同期は197百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益118百万円の計上、仕入債務の増加61百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は、126百万円（前年同期は7百万円の減少）となりました。これは主に敷金及び保証金の差入による支出105百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の増加は、0百万円（前年同期は50百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出30百万円、株式発行による収入33百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の金額につきましては、当社グループの研究開発活動が事業開発部門の業務の一環として行われているものであることから、区分計上しておりません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第2四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
提出会社	本社 (東京都品川区)	本社移転等	94,612	平成28年10月

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、住関連産業に特化したソリューション提供等のコンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

3. 投資計画の見直しにより投資予定金額が増加しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	7,440,000
計	7,440,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成28年10月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年12月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,481,100	2,481,100	東京証券取引所 （マザーズ）	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,481,100	2,481,100	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成28年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年8月1日～ 平成28年10月31日	3,000	2,481,100	1,125	355,737	1,125	255,737

（注）新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
濱村 聖一	滋賀県大津市	374,000	15.07
柿内 和徳	東京都新宿区	149,000	6.01
川瀬 太志	京都府京都市西京区	136,000	5.48
株式会社安成工務店	山口県下関市綾羅木新町三丁目7番1号	133,000	5.36
大津 和行	埼玉県さいたま市緑区	120,000	4.84
東新住建株式会社	愛知県稲沢市高御堂一丁目3番18号	120,000	4.84
ハイアス・アンド・カンパニー株式 会社 従業員持株会	東京都港区白金台三丁目2番10号	115,700	4.66
株式会社関西トラスト	兵庫県姫路市佃町17番地	80,000	3.22
中山 史章	東京都新宿区	67,000	2.70
山本 嘉人	島根県松江市	62,000	2.50
計	—	1,356,700	54.68

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,480,700	24,807	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	普通株式 2,481,100	—	—
総株主の議決権	—	24,807	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,130,531	1,165,476
受取手形及び売掛金	220,590	264,737
商品	31,148	32,265
繰延税金資産	9,450	13,947
その他	49,718	65,279
貸倒引当金	△14,678	△17,031
流動資産合計	1,426,761	1,524,675
固定資産		
有形固定資産	41,360	138,541
無形固定資産	26,419	34,417
投資その他の資産	※43,143	※146,518
固定資産合計	110,923	319,476
資産合計	1,537,684	1,844,152
負債の部		
流動負債		
買掛金	247,564	309,244
1年内返済予定の長期借入金	47,206	30,574
未払金	80,230	206,408
未払法人税等	69,784	52,446
その他	160,782	208,817
流動負債合計	605,567	807,490
固定負債		
長期借入金	13,912	-
その他	5,808	10,979
固定負債合計	19,720	10,979
負債合計	625,287	818,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	339,012	355,737
資本剰余金	268,610	285,335
利益剰余金	304,773	382,294
株主資本合計	912,397	1,023,367
非支配株主持分	-	2,315
純資産合計	912,397	1,025,682
負債純資産合計	1,537,684	1,844,152

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	1,588,190	1,933,943
売上原価	699,918	844,554
売上総利益	888,271	1,089,388
販売費及び一般管理費	※726,008	※972,229
営業利益	162,263	117,159
営業外収益		
受取利息	8	6
業務受託料	2,370	200
保険返戻金	-	726
受取遅延損害金	714	475
その他	752	73
営業外収益合計	3,844	1,481
営業外費用		
支払利息	1,391	511
その他	90	-
営業外費用合計	1,481	511
経常利益	164,626	118,130
税金等調整前四半期純利益	164,626	118,130
法人税、住民税及び事業税	51,561	45,937
法人税等調整額	10,249	△4,642
法人税等合計	61,810	41,294
四半期純利益	102,815	76,835
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	△684
親会社株主に帰属する四半期純利益	102,815	77,520

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)
四半期純利益	102,815	76,835
その他の包括利益	-	-
四半期包括利益	102,815	76,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,815	77,520
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△684

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	164,626	118,130
減価償却費	14,637	16,687
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,810	2,482
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47,486	-
受取利息	△8	△6
支払利息	1,391	511
売上債権の増減額 (△は増加)	△450	△44,146
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,653	△2,117
仕入債務の増減額 (△は減少)	48,113	61,680
未払金の増減額 (△は減少)	2,906	29,071
その他	2,566	43,827
小計	177,453	226,121
利息の受取額	8	5
利息の支払額	△1,326	△475
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	21,393	△64,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,528	161,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,300	△9,924
無形固定資産の取得による支出	△3,946	△13,923
敷金及び保証金の差入による支出	-	△105,043
その他	△448	2,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,695	△126,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,000	-
長期借入金の返済による支出	△33,330	△30,544
株式の発行による収入	-	33,408
非支配株主からの払込みによる収入	-	3,000
その他	△1,629	△5,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,959	402
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	138,873	34,945
現金及び現金同等物の期首残高	530,691	1,127,028
現金及び現金同等物の四半期末残高	※669,565	※1,161,973

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、株式会社Kーコンサルティングは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
投資その他の資産	9,097千円	9,226千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)
給料手当	205,524千円	254,472千円
退職給付費用	1,077	1,764
貸倒引当金繰入額	4,810	2,482

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)
現金及び預金勘定	673,068千円	1,165,476千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,502	△3,503
現金及び現金同等物	669,565	1,161,973

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日）

当社グループは住関連産業に特化したソリューション提供等のコンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日）

当社グループは住関連産業に特化したソリューション提供等のコンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	56円65銭	31円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	102,815	77,520
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	102,815	77,520
普通株式の期中平均株式数(株)	1,815,000	2,469,921
普通株式	1,602,000	2,469,921
普通株式と同等の株式:甲種類株式	213,000	—
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	55円23銭	30円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち甲種類株式(株))	46,500 (46,500)	106,639 (—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 前第2四半連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎のうち、甲種類株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。
2. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、甲種類株式を取得する際の交付普通株式の株式数と取得甲種類株式の株式数との差数を普通株式増加数として算定しており、1株当たり四半期純利益金額については、甲種類株式の期中平均株式数を普通株式の期中平均株式数に含めて算定しております。また、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、普通株式増加数に含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月14日

ハイアス・アンド・カンパニー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 守 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木村 純一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハイアス・アンド・カンパニー株式会社の平成28年5月1日から平成29年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハイアス・アンド・カンパニー株式会社及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。